



市長記者会見発表資料	
平成28年3月25日	
担 当 (担 当 者)	秘書課広報室 川口 弥文
電話 (内線)	0857-20-3129 (2332)

## 平成27年度の鳥取市政を振り返って

～深澤市政2年目は、課題解決に向けて大きな前進がありました!～

### 1. 市庁舎整備の取り組みが大きく前進しました！（庁舎整備局）

#### (1) 主な取り組み

平成27年7月15日	「みんなで作る とっとり市庁舎の考え方（鳥取市新本庁舎建設基本計画）」の策定。
平成27年11月30日	鳥取市新本庁舎オフィス環境整備業務の契約締結。
平成27年12月9日	鳥取市新本庁舎建設基本設計・実施設計業務の契約締結。
平成28年3月26日	鳥取市新本庁舎建設基本設計 市民ワークショップの開催。 ※市民ワークショップは、H28.4.9、5.14にも開催予定

#### (2) 今後の展開

本年3月、4月、5月に開催する市民ワークショップの意見等も踏まえ、防災拠点として安全性が高く、また時代の変化に対応する柔軟性を備えた、市民のシンボルとなる鳥取市らしい庁舎を目指し、敷地内の建物機能、庁舎内のレイアウトなどについて設計業務を進めてまいります。今後は、平成29年7月に設計を完了し、平成31年夏の完成を目指します。

### 2. 可燃物処理施設建設の取り組みが大きく前進しました！（東部広域）

鳥取県東部広域行政管理組合が河原町国英地区に整備を進めている可燃物処理施設については、組合正副管理者が一丸となって取り組み、平成28年2月6日に残る1集落(郷原集落)から建設同意をいただくことができました。

平成18年に現在の河原インター山手工業団地周辺を本事業に伴う環境影響評価の候補地として公表して以来、建設反対署名の提出や建設差止訴訟など様々な経過がありましたが、事業説明会の開催や先進施設の視察などにより本事業への理解も着実に深まり、このたび国英地区の全ての集落において建設同意の運びとなったものです。

このことは、可燃物処理施設建設に向けて大きな前進であると思っており、来年度も今まで以上に地元国英地区の皆様のご理解とご協力をいただきながら、全力で事業推進に取り組んでまいります。

### 3. 中核市移行への取り組みが前進しました！（中核市推進監）

#### (1) 主な取り組み

平成27年8月4日	県から移譲される事務事業を、約2,200とすることで大筋合意。
平成27年9月24日	市議会で、「鳥取市の中核市移行の推進に関する決議」がなされた。
平成27年12月22日	鳥取市保健所設置基本構想を策定。

#### (2) 今後の展開

28年度後半には、総務省、厚生労働省のヒアリングを受検するとともに、まちの魅力や未来を考えるシンポジウムを開催し、中核市移行による本市の将来に向けたまちづくりを考えます。

山陰東部圏域全体が活力のある地域として発展し、さらに充実した行政サービスを提供できるよう、平成30年4月1日の「中核市」移行をめざし、さらに取り組みを進めていきます。

### 4. 地方創生への取り組みがスタートしました！（政策企画課）

#### (1) 主な取り組み

平成27年8月19日	鳥取県東部及び兵庫県北但西部地域において、圏域全体の活性化と定住できる圏域づくりを進めていくため、「地方創生」鳥取因幡・兵庫北但西部連携戦略会議～麒麟のまち創生戦略会議～を創設。
平成27年9月30日	人口減少の克服に向け、若者等の定住や雇用・就業環境の確保、まちづくりの賑わいといった課題の克服や、「鳥取市の強み」を活かしたまちづくりを推進するため、鳥取市人口ビジョン及び鳥取市創生総合戦略を策定。
平成28年3月23日	人口減少など諸課題の克服に向け、地方創生の時代や平成30年の中核市移行を見据え、圏域全体で未来へと発展するまちづくりを進めるため、「第10次鳥取市総合計画」を策定（28年2月議会にて基本構想を議決）。 ※鳥取市総合戦略は第10次鳥取市総合計画の重点施策

#### (2) 今後の展開

“地方創生”鳥取因幡・兵庫北但西部連携戦略会議では、移住定住相談会や広域観光グランドデザインの策定、圏域観光ルートの創出、海外プロモーション活動など、更なる広域の取組を積極的に行い、観光振興及び圏域の発展を図ってまいります。また、鳥取市創生総合戦略では、人口ビジョンで示した目標人口を上回るよう、教育の充実や子育て支援など「ひとつづくり」を中心に、「しごとづくり」、「まちづくり」を総合的、一体的に推進し、「郷土愛を育み人がつながるまちむら創生」を進めるとともに、「第10次鳥取市総合計画」では、鳥取市創生総合戦略を重点施策に位置付け、市民をはじめ「産学金労言」の各分野の皆様と連携を図り、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ち

た鳥取市」の実現を目指します。

## 5. きめ細かな移住定住対策を推進しました！（地域振興課）

### （1）主な取り組み

平成27年8月12日	Uターン希望者に、「しごと」、「住まい」、「暮らし」等の最新で幅広い情報提供を行う「Uターン支援登録制度」を開始。
平成27年10月23日	「産官学金」の関係者や鳥取県東部圏域の自治体と緊密に連携して移住定住の促進を図る「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を発足。
平成28年1月10日	「移住定住コンシェルジュ」が常駐し、移住者の増加と移住された方の鳥取の暮らしを支援する「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を開設。
平成28年2月11日	“地方創生”鳥取因幡・兵庫北但西部連携戦略会議～麒麟のまち創生戦略会議～による「とっとり・たじまエリア移住相談会」を東京で開催。
平成28年2月16日	同様の相談会を大阪で開催。

### （2）今後の展開

本市の移住者は、平成18年9月に、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設して以降、**931世帯、1,852人（2月末現在）**に達しています。

また、開始から6か月経った「Uターン支援登録制度」には、**既に59世帯が登録、うち10世帯16名が鳥取にUターンを果たしており（3月16日現在）**、専門誌の評価（「移住受け入れ人数」全国第2位、「住みたい田舎」ベストランキング第9位）も非常に高いものとなっています。

今後も、市民一丸となったきめ細かい移住定住対策を進め、今後も「選ばれるまち、住みたいまち」の実現に努めます。

## 6. 企業誘致の取り組みを積極的に推進しました！（企業立地・支援課）

### （1）主な誘致企業

平成27年4月27日	（株）イナテックの進出が決定。100名の雇用を計画。
平成27年4月30日	今井航空機器工業（株）の進出が決定。100名の雇用を計画。
平成27年5月12日	マルサンアイ（株）の進出が決定。100名の雇用を計画。

### （2）今後の展開

本市が近年協定を締結した企業が操業開始に向けて着々と準備を進めています。

南吉方工業団地（旧鳥取三洋跡地）においては、榊源吉兆庵が工場を建設されており、今年の8月頃に操業の見込みです。また、共和薬品工業（株）も平成29年春の工事完成に向けて工場の建設に着手されています。更に、IT企業の（株）LASSICも高農校舎の隣に新事務所を建設し、事業の拡大を計画されています。

新津ノ井工業団地においては、今井航空機器工業㈱が、河原インター山手工業団地においては、㈱イナテック鳥取が工場を建設されており、どちらも来年度早々の操業開始が予定されています。

鳥取南インター布袋工業団地においては㈱ササヤマが8月操業に向けて工場建設を開始されており、マルサンアイ鳥取㈱は今年の5月に工場建設に着手することが決まっています。

これらの企業は、正規社員を中心とした雇用を計画されており、平成29年度夏ごろまでは、大規模な雇用の機会が切れ目なく創出されるものと考えています。

今後も、産業構造の高度化や雇用の拡大、地元企業の発展につながる企業誘致を重点的に推進し、正規雇用者数の拡大や住民の所得向上に向けて取り組みます。

## 7. 広域連携による滞在型観光を推進しました！（観光戦略課）

### （1）主な取り組み

平成27年4月1日	「鳥取・因幡観光ネットワーク協議会」を鳥取市観光コンベンション協会内へ移転し、周辺町村と連携した着地型観光商品の造成に着手。
平成27年8月19日	“地方創生”鳥取因幡・兵庫北但西部連携戦略会議～麒麟のまち創生戦略会議～において、県東部圏域と但馬地域が連携し、特色ある観光資源を活用した広域観光を進めていくことが決定。
平成27年11月13日	「北前船寄港地フォーラム」が、平成29年秋に鳥取市で開催することが決定。
平成27年11月13日～11月17日	県東部1市4町による観光交流団を初結成し、台湾旅行会社へプロモーション活動を実施。
平成28年3月19日	「鳥取・因幡観光ネットワーク協議会」が、関係自治体と連名で「地域連携DMO」の登録を申請。
平成28年3月26日～3月30日（予定）	若桜町と連携したイベントとして、仁風閣において「3Dプロジェクションマッピング」を開催予定。

### （2）今後の展開

因幡・北但西部地域の魅力ある地域資源を連携させることで、個人旅行主体となり多様化する旅行者ニーズに対応できる滞在型観光を推進していきます。その方向性を示す広域観光ランドデザインの策定をはじめ、広域観光ルートの創出や圏域が一体となった情報発信に取り組むとともに、五か国語対応の観光情報発信アプリの開発などで、今後も増加が見込まれる外国人観光客のおもてなし体制を強化します。

こうした連携の強化を通して、行政や多様な事業者が一体となって観光戦略を展開する観光地域づくり法人であるDMO設立を目指していきます。